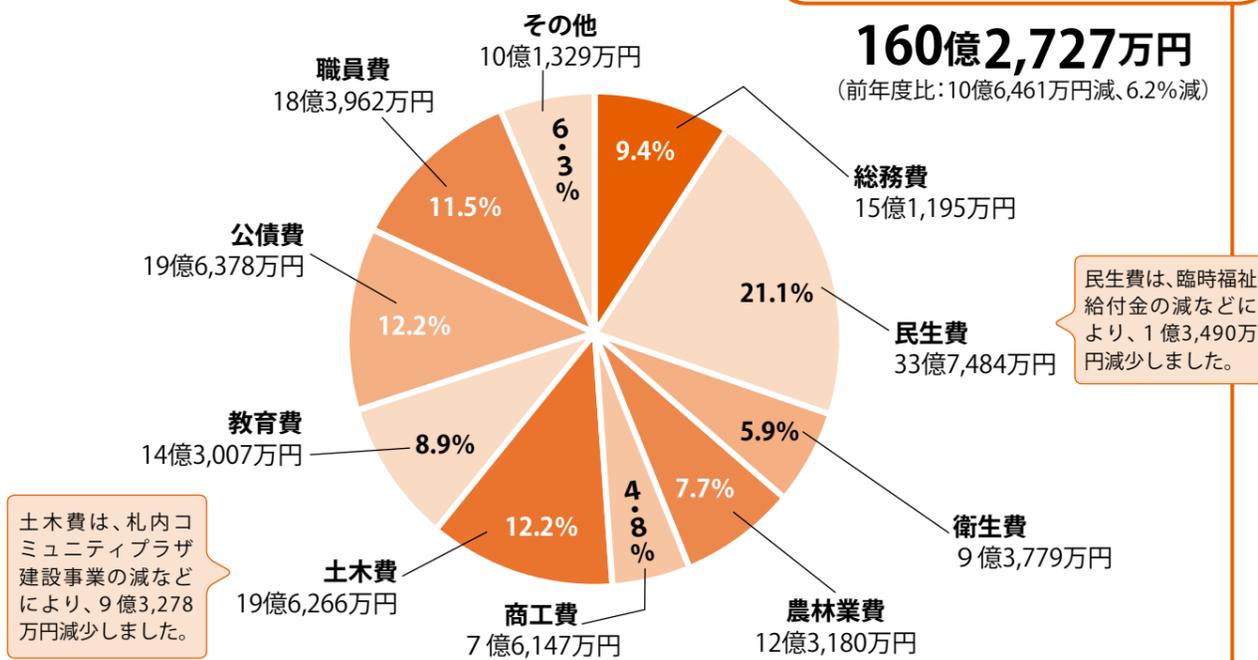


# 幕別町の財政状況をお知らせします 平成29年度決算報告

平成29年度決算がまとまり、9月に開かれた町議会にて認定されました。歳入から歳出を引いた収支は、5億6380万円の黒字となり、一般会計と特別会計（水道事業会計を除く）を合わせた前年度比較では、歳入で10億6897万円の減（4.2%減）、歳出で10億5517万円の減（4.2%減）となりました。過去の財政状況については町ホームページに掲載しています。 政策推進課（☎54-6610）

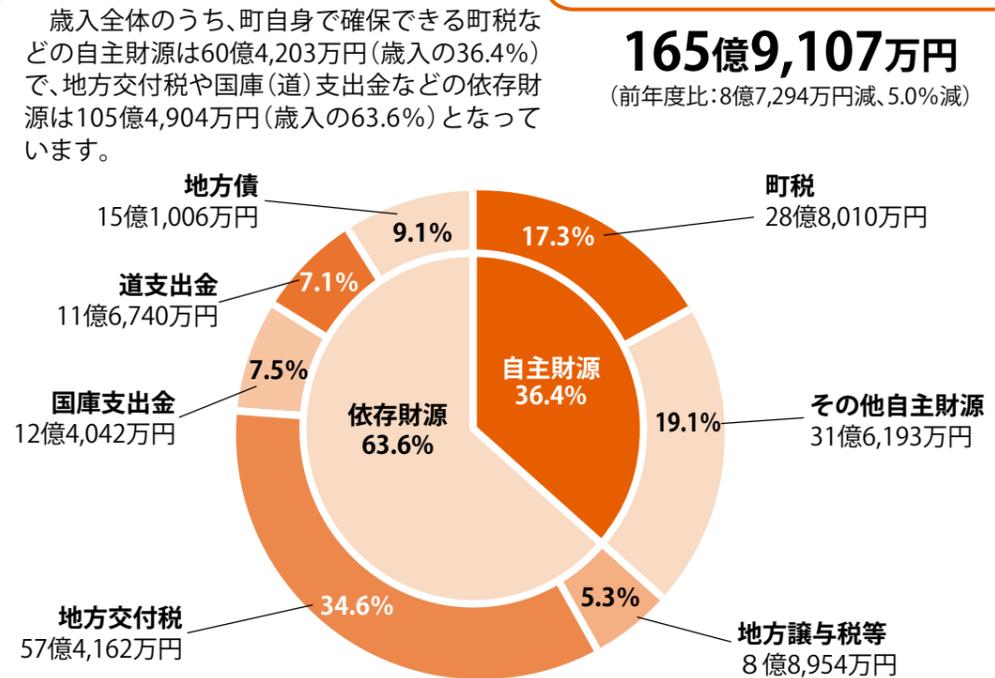
## 歳出（一般会計）

**160億2,727万円**  
(前年度比:10億6,461万円減、6.2%減)



## 歳入（一般会計）

**165億9,107万円**  
(前年度比:8億7,294万円減、5.0%減)



町民1人当たりに使われたお金 **59万4,991円**

※平成30年3月末の人口(26,937人)で計算

<b>総務費 5万6,129円</b> 庁舎や近隣センターなどの公共施設の維持管理、選挙、統計などにかかったお金	<b>民生費 12万5,287円</b> 高齢者や障がい者などの医療・福祉、子育て支援などにかかったお金	<b>衛生費 3万4,814円</b> 健康診断や予防接種などの保健衛生、ごみ処理などの環境衛生にかかったお金
<b>農林業費 4万5,729円</b> 農林業・畜産業の振興や土地改良事業などにかかったお金	<b>商工費 2万8,269円</b> 商工業や観光振興などにかかったお金	<b>土木費 7万2,861円</b> 道路の除雪や公園などを整備するお金
<b>教育費 5万3,089円</b> 学校教育や社会教育施設、図書館の運営などにかかったお金	<b>公債費 7万2,903円</b> 公共施設を造るときなどに借りたお金(地方債)の返済金	<b>その他 10万5,910円</b> 議会費、労働費、消防費、職員費、災害復旧費

町民1人当たりが負担したお金 **10万6,920円**

※平成30年3月末の人口(26,937人)で計算

<b>町民税 5万3,582円</b>	<b>固定資産税 4万3,344円</b>	<b>軽自動車税 2,781円</b>	<b>町たばこ税 6,727円</b>	<b>入湯税 486円</b>
---------------------	-----------------------	---------------------	---------------------	-----------------

歳入総額 **165億9,107万円** - 歳出総額 **160億2,727万円** = 差引 **5億6,380万円**

一般会計の歳入(A)と歳出(B)の差引(A-B)5億6,380万円のうち、2億9,380万円を平成30年度に繰り越し、1億7,000万円を財政調整基金に、1億円を減債基金に積立(貯金)しました。

### ◆会計別の決算状況

	歳入(A)	歳出(B)	差引(A-B)
一般会計	165億9,107万円	160億2,727万円	5億6,380万円
特別会計			
国民健康保険	35億1,308万円	34億3,041万円	8,267万円
後期高齢者医療	3億6,510万円	3億6,460万円	50万円
介護保険	24億5,591万円	24億3,072万円	2,519万円
簡易水道	3億5,253万円	3億4,547万円	706万円
公共下水道	10億8,091万円	10億7,000万円	1,091万円
個別排水処理	1億8,061万円	1億7,980万円	81万円
農業集落排水	6,826万円	6,688万円	138万円
合計	246億747万円	239億1,515万円	6億9,232万円

### ◆平成29年度に行った主要な事業

<b>1 ともに考えともに創る活力あるまちづくり</b>	
マイホーム応援事業補助金	6,360万円
忠類地域民間賃貸住宅建設促進事業補助金	5,676万円
新庁舎建設事業	1億940万円
<b>2 農業を核に競争力のある産業のまちづくり</b>	
緊急租飼料生産基盤対策事業補助金	163万円
緊急農用地排水改善対策事業補助金	1,828万円
プラス8プロジェクトin幕別実行委員会補助金	446万円
<b>3 笑顔ゆきかう健康とやすらぎのあるまちづくり</b>	
障害者(児)支援費	6億8,682万円
子ども医療費助成事業	1億1,204万円
まくべつ健康ポイント事業	38万円

<b>4 文化の香る心豊かな学びのまちづくり</b>	
学校施設石綿対策工事	4,915万円
修学旅行費支援事業補助金	811万円
図書館を核とした活字と笑いで元気あるまちづくり事業	224万円
<b>5 自然とともに生きる環境にやさしいまちづくり</b>	
防犯灯LED化事業	1,170万円
都市防災施設整備事業(防災まちづくり)	2億3,073万円
公営住宅建設事業	2億955万円



# 合併特例債の活用状況をお知らせします

平成18年2月6日、幕別町と忠類村が合併し、新たな「幕別町」が誕生しました。

合併後は、役場庁舎や保育施設など比較的大規模の施設整備や安全安心な機能強化のための道路網の整備など、様々なまちづくりのための施策を全町内で推進しています。

合併した市町村では国や北海道からの様々な財政支援を受けることができますが、一方で合併後の均衡ある発展と一体感の醸成に伴って経費がかさむこともあることから、財源確保の方法のひとつとして、合併市町村には『合併特例債』の活用が認められています。合併特例債には借入可能額が定められており、その算出方法は「合併後人口」、「合併により増加した人口」、「合併関係市町村数」に基づき算出しています。

本町では、平成17年度から平成29年度までの13年間に実施した公共施設の整備や地域振興などのために設置する基金の造成に、本町の借入可能額である57億2,910万円を発行しており、新町にとって必要な施策への活用を図ってきました。これまで実施した主な事業について紹介します。

## ◆合併特例債を活用した主な事業

年度	事業の概要	事業費	起債額	
幕別地区	平成19～22年度	幕別大樹線立体交差関連道路整備事業	2億6,628万円	2億420万円
	平成23年度	糠内小学校改築事業	1億6,098万円	1億1,420万円
	平成25～29年度	新庁舎建設事業	27億4,619万円	23億370万円
札内地区	平成17～18年度	さかえ保育所建設事業	2億9,089万円	2億170万円
	平成20～21年度	札内中学校大規模改造事業	4億1,330万円	1億9,610万円
	平成25～26年度	札内南保育園建設費補助事業	5億4,998万円	3億4,540万円
	平成28年度	札内コミュニティプラザ建設事業	3億2,388万円	3億1,370万円
忠類地区	平成19年度	忠類ナウマン公園整備事業	3,698万円	3,510万円
	平成23年度	忠類地区小規模特別養護老人ホーム建設費補助事業	2億円	1億4,660万円
	平成23～24年度	忠類コミセン耐震化事業	2,771万円	1,740万円

## ◆合併特例債を活用した基金造成

年度	事業の概要	事業費	起債額
平成18～20年度	まちづくり基金造成事業	11億2,200万円	10億6,590万円

合併市町村が、地域住民の連帯の強化や合併関係市町村の区域における地域振興などのために設置する基金への積み立てに対し、合併特例債を活用することが可能となっており、標準基金規模は建設事業と同様に「合併後人口」などに基づいて算出されます。本町では、平成18年度から平成20年度に合併特例債10億6,590万円を活用し、まちづくり基金(合併特例債分)11億2,200万円を造成しました。

この基金については、さらなる町の均衡ある発展と一体感の醸成のために、今後様々なまちづくりに活用していきます。

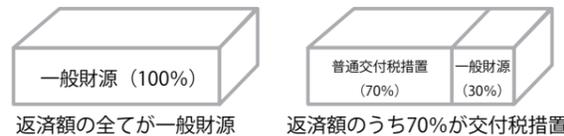
### ～合併特例債とは～

新町まちづくり計画に基づき、合併に伴い特に必要とされる事業について、その財源として借り入れることができる地方債(借金)です。

対象とされる事業費の95%を借り入れることができ、交付税措置のない通常債と違い、元利償還金(元金と利子を合わせて返すお金)の70%が後年次に、国から普通交付税として措置される有利な地方債です。

そのため、一般財源による負担が軽減され、住民サービスへの充当や住民負担の上昇を抑制することができます。

### 通常債と合併特例債の財政負担の違い



### 新庁舎建設事業



### 札内南保育園建設費補助事業



### 忠類ナウマン公園整備事業



## 地方債

道路や公園、学校など長期間にわたって使用する公共施設の整備には多額の費用が必要です。そのため、整備費用の一部を地方債(借金)で賄い、単年の負担を小さくし、何年にもわたって返済することで、施設を利用する全ての世代に整備費用を公平に負担してもらうことができます。

	平成28年度	平成29年度
借入額	22億7,894万円	15億1,006万円
返済額	18億3,108万円	17億9,580万円
地方債残高	191億3,988万円	188億5,414万円

## 基金

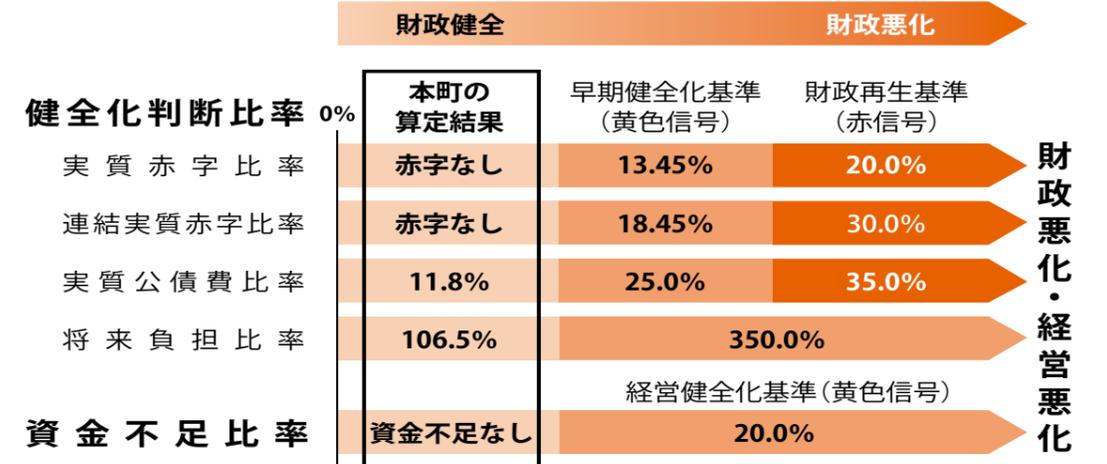
大幅に税金が減少した場合や災害など予定外の支出に備える「財政調整基金」や、地方債の返済に備える「減債基金」、特定の目的を達成するために使用する「特定目的基金」があります。

	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	14億1,300万円	13億3,400万円
減債基金	2億7,600万円	1億7,700万円
特定目的基金	17億5,107万円	14億9,370万円
基金残高	34億4,007万円	30億470万円

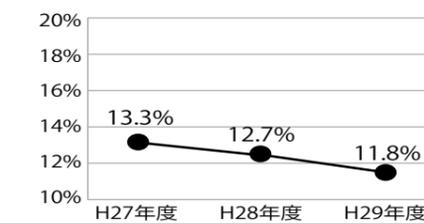
※それぞれの基金は、各年度末(3月末)現在の残高

## 健全化判断比率と資金不足比率

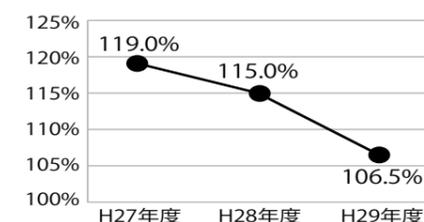
平成29年度決算をもとに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による財政の健全化度を算定しました。どの指標も国の基準を下回り、本町の財政状況は健全であるという結果となりました。



### ◆実質公債費比率の推移



### ◆将来負担比率の推移



### 用語の説明

- ・実質赤字比率  
一般会計を中心とした赤字の割合
- ・連結実質赤字比率  
一般会計のほか、特別会計も含めた全会計の赤字の割合
- ・実質公債費比率  
年間の借金返済額の割合
- ・将来負担比率  
将来に負担が見込まれる負債(借金)の割合
- ・資金不足比率  
公営企業ごとの資金不足額の割合